



大阪+知的障害+地域+おもろい=創造

知の知の知の知

社会福祉法人大阪手をつなぐ育成会 社会政策研究所情報誌通算 3571 号 2017.3.27 発行

改善なるか 放課後等デイサービス 処分・指導 93か所



NHKニュース 2017年3月26日
障害がある子どもの自立に向けた力を養う「放課後等デイサービス」で、人権への配慮に欠ける行為があったなどとして処分や指導を受けた事業所が、制度が始まってから5年間に、全国の32の都道府県などで、合わせて93か所にのぼったことが、NHKの取材でわかりました。

「放課後等デイサービス」は、民間などの事業所が、障害がある子どもを放課後や長期休暇に受け入れ、自立した社会生活を送るための力を養うもので、5年前に制度が導入されました。

利用料の9割が公費で負担されることや、大規模な設備投資が必要ないことから、企業などの参入が相次ぎ、事業所の数は、去年11月の時点で、全国でおよそ9600か所にのぼっています。手ごろな価格で支援を受けられる場として人気が高まり、14万3000人余りが利用しています。

東京・小平市の「ゆうやけ子どもクラブ」には、小学生から高校生まで、およそ20人が通っています。今月17日、子ども7人と近くの公園に野外活動に行きましたが、施設を出たとたん走り出す子や、気になるものに意識が集中して動こうとしない子もいて、安全の確保にとっても神経を使うといいます。

おとし1月には、佐賀市で、自閉症の男子高校生が、野外活動で訪れた公園で職員が目を離した隙にいなくなり、およそ8時間後に保護されました。管理責任者は、「衝動的に走り出すことがある障害の特性や、個人的なこだわりを十分に理解していなかった」と説明したということで、その後は、事前に下見をして、危険な場所を把握することにしました。

一方、事業所の運営をめぐるトラブルや不正も相次いでいます。

NHKが取材したところ、制度が始まってから5年間に、人権への配慮に欠ける行為があったなどとして児童福祉法に基づく処分や指導を受けた事業所が、全国の32の都道府県と政令市、中核市で、合わせて93か所にのぼったことがわかりました。

内訳は、指定を取り消されたり、一定の期間、運営できなくされたりした事業所が40か所、改善勧告を受けた事業所が53か所でした。

大阪・堺市では、おとし7月、管理責任者の女性が、11歳から14歳の子ども3人を自宅に連れて行き、風呂場や犬小屋の掃除をさせていたことが明らかになりました。この管理責任者は、子どもの前で、ほかの職員を大声でどなり、泣き出す子や、食べたものを吐いた子もいたということです。堺市は、子どもへの虐待にあたりと判断し半年間、新たな利用者の受け入れをできなくする処分になりました。

国は、一部の施設で、障害の知識や支援の経験がない職員が多いことが、サービスの質の低下を招いているとして、新年度から、職員の半数以上を専門的な知識や経験がある児童指導員や保育士とすることや、管理責任者が、障害がある子どもの支援を3年以上経験していることなどを義務づけることにしています。

一方で、障害に応じた手厚い支援をするには、多くの職員やスタッフが必要で、人件費がかさみます。現場からは、事業所の運営を維持しながら十分な対応ができるのか、不安の声も聞かれます。

「ゆうやけ子どもクラブ」代表の村岡真治さんは「知識があれば、一気に子どもがわかるかというところではない。国の基準だと、子ども10人に職員2人でよいことになっているが、うちは6人から7人でやっているのだから、手厚くしようとしたら運営が厳しくなる。子どもの内面にじっくり寄り添いながら活動することが評価されるような仕組みにしてほしい」と話しています。

一般社団法人日本発達障害ネットワークの市川宏伸理事長は「事業所の中で、非常に頑張っているところとそうでないところをきちんと分けて、国として支援していくことが大事なのではないか」と話しています。

「レガートスクエア」竣工 医療や福祉、健康テーマ 中日新聞 2017年3月27日



市民向けの施設開放でにぎわう総曲輪レガートスクエア＝富山市総曲輪で
総曲輪

四月に富山市総曲輪で開業する、医療や福祉、健康をテーマにした官民一体の複合施設「総曲輪レガートスクエア」の合同竣工（しゅんこう）式典が二十六日あり、各施設の関係者ら約二百三十人が地域活性の新たな拠点の誕生を祝った。

スクエアの敷地面積は一万百六十五平方メートルで、計十施設が並ぶ。中核となる市まちなか総合ケアセンターには、産後の母子の心身のケアや授乳指導を行う「産後ケア応援室」や、保育所などで体調

が悪くなった園児を、働く保護者に代わって一時的に預かる「病児保育室」などが入る。

スクエアには医療や調理・製菓が学べる青池学園や市医師会看護専門学校のほか、立体駐車場やスポーツジム、カフェなども建ち、中心市街地のにぎわい創出面でも期待されている。

式典では森雅志市長が「子育て世代や高齢者、若者がスクエアに集い、市街地に新たな人の流れが生まれてほしい」とあいさつ。市民向けの施設開放もあり、家族三人で訪れた同市のパート西嶋智子さん（57）は「明るくて開放感があり、とてもきれいな空間。気分転換したい時にカフェやスポーツクラブに来てみようかな」と期待を膨らませていた。（杉原雄介）

マルハニチロ 自主回収の缶詰をフードバンクに寄付へ

NHKニュース 2017年3月27日

異物の混入などで食品メーカーによる商品の自主回収が相次ぐ中、大手食品メーカーのマルハニチロは、回収した缶詰のうち、安全性を確認したおよそ1万1000個について、いわゆる「フードバンク」の活動に取り組む団体に寄付することになりました。

「フードバンク」は、安全性に問題がないものの、パッケージにキズがあるなどの理由で販売できなくなった食品を集めて、福祉施設などに無償で提供する活動です。

マルハニチロは、去年11月、さんまのかば焼きの缶詰の一部に金属の破片が入っていたとして、同じ工場で製造された缶詰を自主回収すると発表し、これまでにおよそ1万7000個を回収しました。

これまでは、回収された商品が出た場合、すべて廃棄していましたが、消費者から「もったいない」などという指摘が寄せられたため、回収された缶詰のうち、エックス線を使った検査機器で安全性に問題がないことが確認されたおよそ1万1000個について、「フードバンク」の活動をしている団体に寄付することになりました。

この会社では「商品を回収するような事態が起きないことが重要だが、まだ食べることのできる食品の活用も必要だと考えた」と話しています。

食品メーカーで作る業界団体「食品産業センター」によりますと、去年1年間の食品回収の件数は839件と、平成21年の調査開始以来、最も多くなっていて、回収した商品の多くは廃棄されていると見られます。

事件を風化させない 元やまゆり園職員が講演 産経新聞 2017年3月27日

相模原の障害者施設殺傷事件で、現場となった「津久井やまゆり園」の周辺住民らが相模原市緑区の公民館で学習会を開き、死亡した19人の生前を記録する活動を続ける元職員の西角純志さん（51）が講演で「事件が風化されることを恐れている。犠牲者の記録を続けたい」と語った。

住民ら約30人が参加。地域住民らが現在地での施設建て替えを求めているのに対し、小規模施設への移行が望ましいとする障害者団体から異論が相次いでいることについて、西角さんは「地域の人々の声も、障害者団体の話も聞いている。つなぎ役として動きたい」と述べた。質疑応答で、住民男性の一人は「やまゆり園とともに生きている地元の意見をもっと取り上げてほしい」と訴えた。

障害者 出前講座で講師に 栃木県 条例1年、差別解消へ啓発強化 下野新聞 2017年3月27日

共生社会の実現に向け、県は26日までに、2017年度の障害者差別解消に関する県政出前講座で、障害者やその家族にも講師を務めてもらうことを決めた。当事者らが体験談や困っていることなどを直接語ることで、参加者に障害への理解をより深めてもらうのが狙い。県障害者差別解消推進条例の施行から1年が経過するのを機に、県は障害者団体などと協力して差別解消の普及啓発に力を入れる。

県障害福祉課によると、条例が施行された昨年4月から今年2月末までに県政出前講座などの形で実施された障害者差別解消関係の説明会は43回で、参加者は延べ3千人を超えた。同課の職員が依頼のあった企業や団体、高校、大学などに出向き、条例の概要などを説明してきた。

一方で県はこの1年間、差別解消を推進するための基本的な考え方や手がかり、障害に関する基礎知識などを盛り込んだ対応指針の策定作業を進めてきた。その中で、障害者団体などから「差別解消を知識として理解することも重要だが、体験することも大切」「出前講座に障害のある当事者も連れて行ってほしい」といった意見があった。

県警、地域部を新設 読売新聞 2017年03月27日

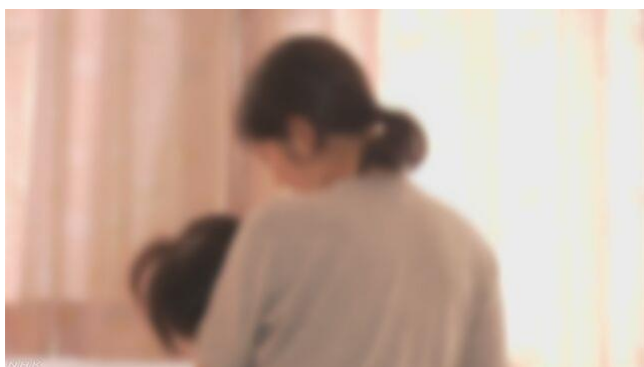
◆1093人異動、14署長交代

県警は春の人事異動と組織改編を発表した。異動対象者は1093人で、発令は警部級以上が27日、警部補以下は31日。昨年は伊勢志摩サミットに備えて異動時期を2か月前倒ししたが、今年は例年通りの時期と異動規模に戻った。

主な人事は、生活安全部長に堀主邦・津署長、刑事部長に中部管区警察局出向中の奥野正義・情報通信部通信庶務課長、交通部長に西本茂人・警務部首席監察官、警備部長に里村薫・四日市南署長が就任し、全18署のうち14署の署長が交代する。

4月の組織改編では、サミットを機に高まった安全・安心なまちづくりの機運を発展させるために「地域部」を新設。生活安全部が所管してきた地域課と通信指令課を受け持つ。同部生活安全企画課内の子ども・女性安全対策室を「人身安全対策課」に格上げし、子どもに対する声掛けやストーカーに加え、高齢者・障害者虐待にも対応する。

保育士などの労働組合 労働環境整備求め厚労省に申し入れへ



NHKニュース 2017年3月27日
保育現場の深刻な人手不足が続く中、保育士などで作る労働組合に、長時間のサービス残業などに関する相談が多く寄せられていることがわかり、組合では、保育士が長く働き続けられる環境整備を求め、厚生労働省に申し入れを行うことになりました。

待機児童の解消に向けて各地で保育士の獲得競争が激しくなり、保育の現場では深刻な人手不足が続いてい

ます。

こうした中、去年6月に結成された保育士などで作る労働組合「介護・保育ユニオン」には、これまでに全国から145件の相談が寄せられたことがわかりました。

相談の中には、残業が認められず、園児が帰ったあとに園の電気を消して事務作業を行っているケースなど、長時間のサービス残業が常態化していることをうかがわせるものが多く、相談の8割以上が労働基準法に違反している疑いがあるということです。

このため、組合では28日、厚生労働省に対して、実態調査などを求める申し入れを行うことになりました。

国や自治体は、不足する保育士の確保に向け、賃金の引き上げなどの対策に力を入れています。組合では「保育士が長く働き続けられる環境整備には不十分だ」として、保育士1人当たりの負担を減らすため、国が定める保育士の配置基準の見直しも求める方針です。

介護・保育ユニオン「辞めざるをえない環境」

東京・世田谷区にある「介護・保育ユニオン」の事務所が取りまとめた相談の記録には、「月に80時間はサービス残業をしている」とか、「保育士の数が国の基準の半分しかおらず、休憩時間も取れず、休日出勤もしている」といった、現場の保育士たちの訴えが記されていました。

「介護・保育ユニオン」の池田一慶さんは「保育士たちは1人当たりの仕事量が多すぎること非常に苦しみ、辞めざるをえない環境となっている。もう少しゆとりがある働き方に変えなければ、待機児童の問題はなくなり、保育の質も保てないと思う」と話しています。

「人を殺してみたかった」事件の真相は

NHKニュース 2017年3月24日

「人を殺してみたかった」。

おとし、知り合いの女性を殺害したとして逮捕された元女子大学生が捜査段階で語った動機です。それから2年余り、元女子大学生の裁判が24日に開かれ、無期懲役の判決が

言い渡されました。これまでの裁判で、元女子大学生は何を語り、その心の闇はどこまで明らかにされたのか。傍聴を重ねた記者の目を通して見えた“真相”を伝えます。



社会に大きな衝撃

平成27年1月。1か月以上前から行方が分からなくなっていた名古屋市の77歳の女性が、市内のあるアパートの一室で遺体となって発見されました。

この部屋に住んでいたのは、当時19歳の名古屋大学1年の女子学生。女性を殺害したことを素直に認める一方で、供述したのが、冒頭の「人を殺してみたかった」でした。

その後、およそ5か月にわたって捜査が行われた結果、高校時代に同級生に劇物のタリウムをひそかに飲ませるなど、信じられない事件が次々と明らかになり、社会に大きな衝撃を与えました。

不可解な動機

裁判では、その動機の異常さが際立ちました。その流れは大きく3つに分けられます。

①「タリウム中毒の症状を観察したかった」

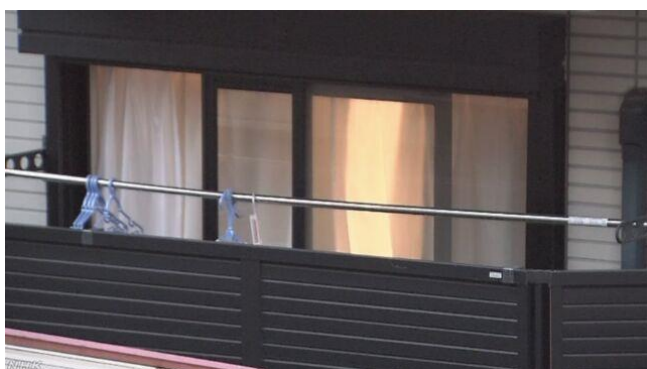
仙台市の高校2年生の時に、同級生2人にタリウムをひそかに飲ませ、殺害しようとした事件

②「人を殺して死ぬ過程が見たかった」

大学1年生の時、知り合いの77歳の女性を殺害した事件

③「焼けて死んだ遺体を見たい」

大学1年生の時、実家に帰省した際、



資料 タリウム



2度にわたり、住宅に火をつけて焼こうとした事件

裁判が始まったのはことし1月。元女子大学生は事件当時、未成年でしたが、成人と同じ裁判員裁判を受けることになりました。

名古屋地方裁判所の初公判に現れた元女子大学生は、髪の毛を後ろで束ね、紺の上着と黒のズボン姿、ごく普通のどこにでもいる21歳といった印象でした。裁判官の問いかけには、落ち着いた声ではっきりと答え、凄惨（せいさん）な事件に関わったとは信じられませんでした。

裁判では刑事責任が問えるかどうか

を最大の争点に審理が行われ、計6回の被告人質問のほか、母親や精神鑑定を行った医師



延内スケッチ

などに対する尋問が行われ、そのすべてを傍聴しました。

殺人への強い関心

審理が進むにつれ、元女子大学生に対する当初の先入観が、誤りであったことが明らかになっていきます。

身上や経歴の中で、高校時代は人あたりがよく、クラスの中心的存在だったとされた元女子大学生。なぜ、いつごろから人を殺すことに興味を強めていったのでしょうか。

被告人質問では“人を殺すこと”に興味を持つようになったのが「中学2年生の時だった」と明かしました。きっかけは、母親との会話の中で、平成9年に神戸市で起きた、当時14歳の男子中学生による連続児童殺傷事件について聞いたときだと話しました。このとき初めて「人を殺すということ（の意味）を知った」と説明しました。

一方、証人として出廷した母親は当時を振り返り『自分と同じ年でそんなことができるなんて尊敬する』という反応だったので、がく然とした」と証言しました。

その後、元女子大学生はインターネットで過去に起きた殺人事件などを調べるようになり、“人を殺すこと”への関心を深めていったといいます。

高校に進学してからは、クラスメイトに対し、殺人事件の話題を一方的に繰り返し話したり、学級日誌に、過去に殺人に関わった人物の誕生日などを書いていました。なかでも、同年代の少年らが起こした事件に強い興味を抱き、共感を持つようになったといいます。

「人を殺したいという理由で殺すのは、少年のうちにしかできないと思い込んでいた」。殺人への欲求は高校時代に大きく膨らんでいったのです。

裁判では、このころ、今回の事件で使用するオノやナイフを購入したこともわかりました。その理由について「人を殺したいという欲求を抑えるために持っていたい気持ちと、ナイフを使って誰かを殺したい気持ちがあった」と説明しました。

さらに、大学に進学すると“殺すための相手”を探して人間関係を築くようになり、そして「殺さずにはいられない」という衝動に駆られた結果、最終的な目的を果たします。

どうやって知り合いの女性を“殺すための相手”として選んだのか。裁判では、この女性のほか、同じ大学の友人2人も殺す候補と考え、具体的な計画を立てていたと明らかにしました。そして、たまたま最も早く自宅に招く機会があったから殺害を決意したとしました。

女性の頭を背後からオノで殴りつけると、抵抗され「どうして？」と聞かれたので「人を殺してみたかった」と答え、首を絞めて殺害したと話しました。



多くの凶悪事件の取材経験がある記者でも、強烈な戦慄を感じる状況を淡々と話す様子からは、深い心の闇と同時に、元女子大学生が自身が犯した罪の大きさを実感できないむなしさのようなものを感じざるを得ませんでした。

中毒症状への関心

人を死なせる過程を確かめる実験ともいえる事件。それが高校生のときに同級生らに劇物のタリウムを飲ませ

た事件です。

化学が得意で、さまざまな薬品に興味を持つようになり、2年生になると年齢を偽って、劇物のタリウムや亜硝酸ナトリウム（致死量はわずか2グラム）を薬局で購入しました。「コレクションという気持ちが半分。人に投与したいという気持ちが半分」。

特にタリウムは12年前に静岡県で当時16歳の女子高校生が母親に飲ませて殺害しようとして逮捕された事件を知り「中毒の症状を観察したい」という強い興味を持つようになりました。

そして、「どうしても人に投与したい」という思いが抑えられなくなり、中学の同級生だった女子生徒をカラオケ店に呼び出し、ひそかに飲み物に混入させました。

さらに、その翌日、高校の教室でも同級生の男子生徒が持っていたペットボトルの飲み物にタリウムを入れて飲ませます。男子生徒は目に重い後遺症が残りました。

被害者は人ではなくヒト

人を殺したくて殺し、中毒の症状を観察したいからタリウムを飲ませる。

審理では常に感情をあらわにすることがなく、聞かれたことには淡々と答えますが、被害に遭った人や遺族の気持ちについて、どう思うか尋ねられると「わからない」を連発。他人の身になり、気持ちを押し量ることができないということが伝わってきました。

「被害者は“人”ではなく、実験対象としての“ヒト”。「人は死んだ瞬間にモノになる」。「人はコンピューターより少し複雑なだけで修理可能」。

タリウムを投与した2人を「2個体」と表現し、観察ノートに症状を記録するなど、被害者やその家族に対する理解や共感をまったく持ち合わせない言動に、裁判を傍聴しているこちらが混乱してしまうこともたびたびありました。

こうした行動の原因について、精神鑑定を行った3人の鑑定医は発達障害と双極性障害、いわゆるそううつ病の影響を指摘しています。

鑑定の結果、IQ＝知能指数は120あったとされ、勉強や表面的な他者とのコミュニケーションに支障をきたすことはありませんでした。

一方、障害の影響で、興味が1つのことに限定したり、他者への共感性が欠如していたと指摘しています。



人を殺さない自分になりたい

逮捕から2年余り。勾留中に医師の診断を受け、投薬治療などを受けた結果、気持ちが落ち着いてきたという元女子大学生は「人を殺さない自分になりたい」、「こういう事件を二度と起こしたくない」と何度も口にするようになりました。

その一方で「謝罪をしたいという気持ちはあるが、謝罪や反省のしかたがわからない」といい、今でも「週に1～2度、人を殺したいと思うことがある」とも話しています。

見過ごされた兆候

裁判の中では、事件の兆候を見抜く機会がたびたびあったことがわかりました。

中学生時代、学校に通えなくなり精神科を受診した時。高校時代、父親が化学薬品やナイフを見つけて警察に連れていった時。タリウムの投与を妹に打ち明けた時。

さらに、殺人事件の4か月前。犯罪者を礼賛するような言動を聞いた母親が仙台市の発達障害の支援センターに連れていったこともありました。そこで殺人に対する願望を打ち明けていたという元女子大学生。

しかし、母親にその結果が伝わったのは1か月後。すでに名古屋に戻っていた元女子大学生に、近くの支援センターに相談するよう伝えましたが、実際に訪問することはありませんでした。

家族や周囲が、その深刻さに気付かず、事件の芽を摘み取ることができなかったのです。



元女子大学生は、弁護士から幼いころの思い出について尋ねられ「泥団子を作るのがうまかったり、かけっこで1位になったことを先生にほめられた」と話しました。研究者を目標したこともあるなど、事件を起こさない道を歩もうとしていたこともあります。

24日の判決で、裁判所は発達障害の影響は限定的で、みずからの意思で犯行に及んだとして、責任能力があったと認定しました。一方で、刑務所で適切な治療などを受けさせるべきだとも指摘しました。

「人を殺してみたかった」。なぜ、そう思い、実行してしまったのか。裁判を通して考え続けてきましたが、最後まで納得のいく言葉を聞くことはできませんでした。過去には同じような動機で起きた事件も少なからずあります。

今回の事件を特異なケースとして片づけるのではなく、事件を防ぐために何ができるのか、これからも取材を続けていきたいと思えます。

社説 いま、働くということ 人を支え、自分をはぐくむ 毎日新聞 2017年3月27日

卒業式が終わり、新入社員の姿がオフィスや電車の中で見られる季節がやって来た。

景気の持ち直しや労働力不足の影響で、ここ数年の労働市場は学生有利の状況が続いている。しかし、長時間労働による過労死や過労自殺は後を絶たず、政府が「働き方改革」を迫られているのが現実でもある。

私たちは何のために働くのか。春の訪れとともに考えたい。

終身雇用と年功賃金で手厚く守られているのが日本の正社員だ。その代わり、会社に命じられるまま残業も出張も異動も受け入れなければならない。当たり前のように思う人は多いかもしれないが、こうした働き方は欧米にはない。

日本も1940年代までは農業や自営業が就業者全体の6割以上を占めていた。今ほど豊かではなかったが、家族も手伝いながら、いつ、どのように働くかは自分で決めていた。雇用労働者も良い条件の職場を自分で選んで移るのが普通だった。

経済の拡大とともに、企業は労働力を確保するために終身雇用と年功賃金を導入するようになった。「モーレツ社員」「企業戦士」が企業を支える原動力ともてはやされた。

過労死が社会問題になるのはバブル崩壊のころからだ。企業はコスト削減のため賃金の安い非正規雇用を増やし、少なくなった正社員はますます長時間残業に駆り立てられた。

2015年度の過労死・過労自殺（未遂を含む）は労災認定されただけで計189件に上る。働くことで命や健康が損なわれる。その理不尽さを私たちはもっと深刻に受け止めるべきだろう。

私たちが働くのは生活に必要な賃金を得るためである。しかし、金のためだけではない。社会に関わり、自らの役割をその中に見だし、社会に貢献しながら成長していくためでもある。どのように働くかは、自分自身が決めることだ。

たしかに誰もが理想的な仕事に就けるわけではない。どんなに働いても低賃金で生活の苦しい人もいる。そのための制度改革が必要なのは言うまでもない。

ただ、どんな仕事であっても、人は働くことを通して生きる証しを社会に刻んでいる。「働き方改革」は単なる行政課題ではない。

月刊情報誌「太陽の子」、隔月本人新聞「青空新聞」、社内誌「つなぐちゃんベクトル」、ネット情報「たまにブログ」も

